

平成22年6月2日

# 株 主 各 位

東京都港区港南二丁目16番5号

**三菱重工業株式会社**

取締役社長 大 宮 英 明

## 第85回定時株主総会招集御通知

拝啓 ますます御清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第85回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、御出席くださいますようお願い申し上げます。

当日御出席願えない場合は、「議決権行使の御案内」（3ページ）に記載のとおり書面又はインターネット等によって議決権を行使することができます。

後記の株主総会参考書類（33ページから43ページまで）を御検討いただき、平成22年6月23日（水曜日）午後5時30分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。 敬具

### 記

1. 日 時 平成22年6月24日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区高輪三丁目13番1号  
グランドプリンスホテル新高輪「飛天」

### 3. 会議の目的事項

#### 報告事項

第 1 号 平成21年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

第 2 号 平成21年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）計算書類報告の件

#### 決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役18名選任の件

以 上

---

#### 〈お願い〉

株主総会に御出席の場合は、同封の議決権行使書用紙を当日受付に御提出くださいますようお願い申し上げます。

#### 〈お知らせ〉

◎次の事項につきましては、法令及び当社定款第16条に基づき、当社ウェブサイト（<http://www.mhi.co.jp/finance/meeting/contents/index.html>）に掲載しておりますので、株主総会招集通知添付書類には記載しておりません。

- ①連結計算書類の連結注記表
- ②計算書類の個別注記表

◎事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに株主総会参考書類に修正が生じた場合は、当社ウェブサイト（<http://www.mhi.co.jp/finance/meeting/contents/index.html>）に掲載いたします。

# 議決権行使の御案内

## 1. 書面による議決権の行使

同封の議決権行使書用紙に賛否を表示し、御提出ください。

各議案について賛否の表示がない議決権行使書用紙が提出された場合は、賛成の意思の表示があったものとして取り扱います。

## 2. インターネット等による議決権の行使

- (1) インターネットへの接続が可能なパソコン又は携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo! ケータイのいずれかのサービスを利用できる機種）により、「株主総会に関するお手続きサイト」（<http://www.evotep.jp/>）にアクセスしていただき、画面の案内に従い、当該サイトを御利用ください。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取扱いを休止します。）

※「iモード」は株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、「EZweb」はKDDI株式会社、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標又は登録商標です。

- (2) インターネットにより議決権を行使される場合は、以下の事項を御確認の上、議決権を行使してください。
- ア. パソコンからお手続きされる場合には「本サイト利用規定」及び「本サイト利用ガイド」を、携帯電話からお手続きされる場合には「ご利用案内」を必ず御覧ください。
  - イ. 携帯電話からお手続きされる場合は、暗号化通信（SSL通信）及び携帯電話情報送信が可能な機種を御利用ください。
  - ウ. 「株主総会に関するお手続きサイト」へのログインには議決権行使書用紙に記載のログインID及び仮パスワード（又は株主様が登録されたパスワード）が必要となります。
  - エ. 商用プロバイダーのダイヤルアップ接続等にかかる料金及び通信事業者への通信料金（電話料金等）並びにパケット通信料金等は、株主様の御負担となります。
  - オ. 「株主総会に関するお手続きサイト」の御不明な点は、以下にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部（ヘルプデスク）

電 話 0120-173-027（通話料無料）

受付時間 9：00～21：00

- (3) 株式会社ICJが運営する「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」に参加される株主様は、当該プラットフォームを御利用ください。

## 3. 書面及びインターネット等による議決権行使の期限

株主総会前日の平成22年6月23日（水曜日）午後5時30分とします。

## 4. 同一の議案につき、重複して議決権を行使された場合の取扱い

- (1) 書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合インターネットによる議決権行使を有効とします。
- (2) 上記（1）の場合を除き、重複して議決権を行使された場合最後に行われた議決権行使を有効とします。

以 上

# 株主総会招集通知添付書類

## 平成21年度事業報告（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

##### ア. 概況

当事業年度における世界経済は、内需拡大に向けた各国政府の強力な景気対策により中国・インドをはじめとする新興国で回復基調に転じたものの、先進国では消費の冷え込み、金融不安、厳しい雇用・所得環境が続き、総じて緩やかな回復にとどまりました。我が国経済も、政府の景気対策により個人消費が持ち直し、また新興国向けの輸出が上向くなど、一部に回復の兆しが見られましたが、設備投資の低迷、円高とデフレの進行、雇用・所得環境の悪化等、厳しい経済情勢が続きました。

このような状況の下、当社グループは、懸命な受注活動を展開いたしましたが、中量産品事業の需要回復の遅れ、前年度から続いている受注品事業での商談の中止・延期、新興国などにおける受注競争の激化等により、当事業年度における連結受注高は、すべての部門で大きく減少し、前年度を約24%下回る2兆4,762億円となりました。

連結売上高も、前年度に比べ中量産品部門が大幅に減少したほか、火力発電プラントや風車を中心に原動機部門が減少したため、前年度を約13%下回る2兆9,408億円となりました。

利益面では、世界的な景気後退を受けて

全社緊急対策「チャレンジ09」を発動し、各種施策を強力に推進して採算の改善に成果を挙げたものの、売上の減少や円高等により、営業利益は656億円、経常利益は240億円となり、それぞれ前年度を401億円、512億円下回りました。

また、固定資産売却益、投資有価証券売却益、退職給付制度改定益を特別利益に計上する一方で、事業構造改善費用を特別損失に計上しました。この結果、当期純利益は、前年度を100億円下回る141億円となりました。

当事業年度の単独業績は、受注高は1兆9,387億円、売上高は2兆3,277億円、営業利益は471億円、経常利益は200億円、当期純利益は184億円となりました。

以上の状況を勘案し、平成21年度の期末配当金につきましては、1株当たり2円の配当を実施することで御提案させていただきたいと存じます。なお、中間配当を2円で実施させていただいておりますので、これにより1株当たりの年間の配当金は、遺憾ながら前年度から2円減配の4円となります。

厳しい事業環境下にあった当事業年度において、当社グループは、業績確保に向

けた全社緊急対策「チャレンジ09」と、将来の成長に向けた事業の強化対策を並行して実行しました。

「チャレンジ09」では、原価低減活動・売上確保・円高対策の三つの施策を重点的に遂行しました。

まず、原価低減活動では、当社グループが継続的に取り組んでいる、ものづくり革新活動を積極的に展開しました。具体的には、IT技術を活用した開発工程の短縮や標準化・共通化による製品の生産性改善、品質管理体制の強化による製品信頼性の向上を加速するとともに、これらを含む業務プロセス全体の効率化を強力に推進しました。また、経費削減も聖域を設けることなく徹底して行いました。さらに、中量産品部門では、大幅な売上の減少に対して、雇用確保を前提に、昭和50年以来の一時帰休を実施したほか、社内外での人員の融通や、海外グループ会社における生産ラインの一時休止等、操業対策を実施しました。

次に、売上確保に向けては、経営層や営業部門長が最新の市場情報・顧客動向を共有し、製品事業の枠を超えた営業活動を促進しました。また、人員等のリソースを集中的に配分して顧客への巡回サービスや提案型サービスを強化・拡大し、売上の増加に努めました。

円高対策については、材料・部品を海外からより幅広く調達することに加え、ターボチャージャやフォークリフト等で海外への生産移管を加速し、為替変動リスクの低減を図りました。

これらの対策と並行して、当社グループ

が成長事業と位置づけている原動機・原子力等のエネルギー・環境事業や航空宇宙事業の強化も継続しました。

まず、原動機事業では、世界最大・最高効率の1,600℃級新型ガスタービンの市場投入、ゼネラル・エレクトリック社（米国）とのガスタービンコンバインドサイクル火力発電用の蒸気タービンの共同開発、ラーセン・アンド・トウプロ社（インド）とのボイラ・蒸気タービンの合併事業等を進めました。また、低炭素社会の発電技術として期待の高い石炭ガス化複合発電に関しては、機械・鉄構事業のCO<sub>2</sub>回収・貯留技術を組み合わせ、オーストラリアでのプラント建設プロジェクトに参画しました。

原子力事業では、当社開発の米国向け大型原子力発電プラントUS-APWRの認証に関する各種審査が順調に進んでおり、これを評価したルミネント・ジェネレーション社（米国）とテキサス州でのプロジェクトを連携して推進していくことで合意しました。

このほか、新たな事業として、今後市場の急拡大が期待されるリチウムイオン電池について、事業化推進室を立ち上げ、これを搭載して燃費効率を4割向上させたハイブリッドフォークリフトを世界に先駆けて発売しました。

航空宇宙事業では、H-II Bロケット初号機と国際宇宙ステーション補給機（HTV）の技術実証機を完成させ、昨年9月の試験打上げ及び実証実験の成功に大きく貢献しました。昨年12月に試験飛行に成功したボーイング787に関しては、複合材主翼の本格的な量産に向けた準備を進めました。また、国産リージョナルジェット

ト機MRJについては、三菱航空機株式会社を中心に、平成26年の初号機納入に向けて開発を着実に進捗させる一方、トランス・ステーツ・ホールディングス社（米国）と100機購入に関する覚書を締結しました。

## イ. 部門別の概況

### □船舶・海洋部門

世界の新造船需要が低迷を続ける中、得意とする高付加価値船を中心に受注活動を展開しましたが、海上保安庁向け巡視船7隻、防衛省向け艦艇2隻等合計13隻を受注するにとどまりました。この結果、連結受注高は、前年度を下回る1,508億円、年度末の新造船契約残は59隻、約283万総トンとなりました。

連結売上高は、自動車運搬船11隻、LPG船5隻等合計20隻を引き渡したものの、前年度を下回る2,306億円となりました。営業利益は、前年度を上回る145億円となりました。

### □原動機部門

国内では、大型火力発電プラントを受注したほか、原子力発電プラントの改良・改造・修理工事の受注も堅調に推移しました。一方、海外では、火力発電プラントでインドネシア向け大型案件等を成約しましたが、電力需要の伸び悩みにより商談数が減少したため、受注は落ち込みました。以上の結果、部門全体の連結受注高は9,822億円となり、前年度を下回りました。

連結売上高は、火力発電プラントや風車等が減少したため、前年度を下回る1兆

661億円となりました。営業利益は、売上の減少や円高の進行がありましたが、採算改善が進み、前年度を上回る826億円となりました。

### □機械・鉄構部門

国内では、民間の新規設備投資需要が縮小する中で、官公庁向け案件や改造・アフターサービス案件の営業活動に注力した結果、運搬機械や料金機械等の受注が増加しました。海外では、大型案件を中心に積極的な受注活動に取り組みましたが、顧客の設備投資計画の見直しに伴う案件の繰延べなどにより、化学プラントや製鉄機械の受注が減少しました。以上の結果、部門全体の連結受注高は前年度を下回る3,238億円となりました。

連結売上高は5,420億円、営業利益は301億円となり、それぞれほぼ前年度並みとなりました。

### □航空・宇宙部門

宇宙関係は、H-II Aロケットによる打上げ輸送サービスの受注が増加したため、前年度を上回りました。一方、防衛関係は、誘導飛しょう体の受注が減少したことなどにより、前年度を下回りました。また、民間機関係も、世界的景気後退の影響を受けた航空機需要の低迷を背景に、B787（主翼）やB777（後部胴体等）を中心とした民間輸送機のほか、民間航空機用エンジン部品の受注が減少したため、前年度を下回りました。以上の結果、部門全体の連結受注高は4,355億円となり、前年度を下回りました。

連結売上高は、民間機関係、宇宙関係が増加しましたが、防衛関係が減少したた

め、前年度を若干下回る5,002億円となりました。営業損益は、前年度から改善したものの、研究開発費が増加したことなどにより、64億円の損失となりました。

#### □中量産品部門

汎用機・特殊車両関係は、タイ・中国において生産拠点を立ち上げるなどの施策を展開しましたが、フォークリフト、中小型エンジン等で需要の低迷が続いたことにより、連結受注高は2,908億円、連結売上高は2,863億円となり、それぞれ前年度を下回りました。また、営業損益は232億円の損失となりました。

冷熱関係は、海外では、景気回復が遅れている欧州を中心にパッケージエアコンやルームエアコンの受注が減少し、国内でも、顧客の減産の影響等によりカーエアコンの受注が減少しました。以上の結

果、連結受注高は1,383億円、連結売上高は1,373億円となり、それぞれ前年度を下回りました。また、営業損益は99億円の損失となりました。

産業機械関係は、金融危機以降の信用収縮で顧客の設備投資意欲が低調だった枚葉機の受注が大きく減少したほか、自動車関連産業向けを中心に工作機械も減少しました。この結果、連結受注高は1,121億円、連結売上高は1,206億円となり、それぞれ前年度を下回りました。また、営業損益は294億円の損失となりました。

#### □その他部門

連結受注高は821億円、連結売上高は1,101億円となり、それぞれ前年度を下回りました。また、営業利益は74億円となりました。

## ウ. 資金調達の状況

(単位 百万円)

項 目	当年度増減額 (△は減)	当年度末残高
短期・長期借入金	△88,237	1,124,720
コマーシャル・ペーパー	△109,000	6,000
社 債	79,703	364,605
合 計	△117,534	1,495,325

なお、当事業年度中に発行した社債は次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行総額	発行年月日	利率	償還期限 (期間)
当社	第23回 無担保社債	50,000百万円	平成21年12月9日	年0.688%	平成26年12月9日 (5年)
当社	第24回 無担保社債	50,000百万円	平成21年12月9日	年1.482%	平成31年12月9日 (10年)

## 工. 設備投資の状況

当事業年度は、将来の事業展開上積極的に対応を要する分野への投資，技術力・競争力強化のための投資を中心に総額1,670億56百万円の設備投資を実施いたしました。

### □部門別の主な設備投資

(単位 百万円)

部 門	金 額	主な内容
船舶・海洋	11,180	船舶生産用設備の拡充
原 動 機	74,387	ガスタービン，原子力装置，蒸気タービン及び原子力タービン生産用設備の拡充
機械・鉄構	18,110	コンプレッサ生産用設備の拡充
航空・宇宙	21,377	民間輸送機生産用設備の拡充
中量産品	29,949	ターボチャージャ及び中小型エンジン生産用設備の拡充
そ の 他	12,051	—
合 計	167,056	

## (2) 対処すべき課題

今後の世界経済は、厳しい雇用・所得環境の続く先進国では当面の間低迷が見込まれますが、経済成長の著しい中国を中心とする新興国が牽引役となり、総じて回復基調が強まるものと予想されます。一方、我が国経済は、新興国向けの輸出は回復傾向をたどるものの、設備投資や雇用・所得環境は低調に推移し、厳しい状況からはしばらく脱しないものと思われれます。

このような経済情勢を背景に、当社グループが扱う製品の市場の中心は、停滞する先進国から成長する新興国へと急速に移行しつつあります。これらの市場を巡って、世界の有力企業に加え、台頭著しい新興国企業も交えた激しい競争が展開されています。また、当社が成長事業と位置づけているエネルギー・環境分野でも、各国政府が民間企業を主導して大規模インフラ開発案件の受注活動に力を入れております。これに為替の円高傾向も加わり、当社グループは、これまで以上に厳しい競争環境の下にあります。こうした中で、当社グループが熾烈な競争に勝ち残り、将来にわたって成長・発展していくためには、激変する世界市場に迅速に対応でき、かつ、安定的に収益を上げられる体質の構築が喫緊の課題であります。

以上の認識に基づき、当社グループは、市場変化に対応した改革の推進とグローバルな成長の実現を目指し、次の5か年に向けた中期経営計画である「2010事業計画」を策定いたしました。

本計画では、「激烈な競争に勝ち抜くための製品競争力と収益力の強化」、「新成長分野（エネルギー・環境、新興国等）でのグローバルな成長」、そして「グローバルな事業活動を通じた社会貢献」の三点を基本方針に掲げました。

まず、「製品競争力と収益力の強化」については、円高と新興国ビジネスに対応した競争力強化のため、米国・中国・インド等における海外生産の拡大、製品の標準化・共通化の更なる推進によるコストダウン、グローバル調達拡大を含めたバリューチェーン全体の改革を推し進めます。また、柔軟で機動的な事業運営体制の構築のため、景気の影響を受けやすい中量産品事業では、需要変動に対応できる生産体制の整備を進め、受注品事業では、戦略的な事業運営を目指した組織改革を加速します。

次に、「新成長分野でのグローバルな成長」に関しては、エネルギー・環境関連事業への取組みや、新興国市場における展開を加速します。具体的には、高効率・低環境負荷製品群の商品化や拡販を進めるとともに、当社グループが有する多様な技術を複合的に利用した事業の拡大を図ります。また、キーコンポーネントの供給やプラントの運転・保守サービスなど、製品単体の提供にとどまらない上流・下流の事業分野への取組みを拡大いたします。加えて、新興国での総合的なインフラ整備等にも積極的に参画するなど、新たなビジネスモデルの構築・拡大に向けた取組みも強力に進めてまいり

ます。このために、戦略的アライアンスも強化・拡張していきます。

これら二つの基本方針の実現に向けて、製品事業を支える全社横断的な基盤機能も強化します。まず、グループ全体の戦略機能の強化と間接業務の効率化を行うほか、ソリューション事業の展開や製品安全・品質の向上に向けた体制の更なる充実も図ります。また、事業領域の拡大に伴い、多様化するリスクの管理や知的財産戦略の強化にも取り組んでまいります。さらに、こうした改革の推進とグローバルな成長に向けた各種施策を実現するための原動力となる人材の育成にも、より一層注力いたします。

当社グループは、社業を通じた社会貢献という経営理念を第一に掲げております。「2010事業計画」では、世界規模でCSR活動を一層強化することも基本方針の一つとしており、真のグローバル企業の実現に向けて取組みを続けてまいります。また、内部統制機能の充実とコンプライアンスの徹底を通じて、公正で誠実な事業活動を推進し、経営品質の向上に努めてまいります。

当社グループは、極めて厳しい事業環境にありますが、以上の諸施策に着実に取り組み、今後の発展を期す所存でありますので、株主の皆様には、従来にも増して御理解、御支援を賜りますようお願い申し上げます。

### (3) 財産及び損益の状況

項 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
受注高 (百万円)	3,274,715	3,715,205	3,268,752	2,476,273
売上高 (百万円)	3,068,504	3,203,085	3,375,674	2,940,887
営業利益 (百万円)	108,912	136,030	105,859	65,660
経常利益 (百万円)	83,048	109,504	75,306	24,009
当期純利益 (百万円)	48,839	61,332	24,217	14,163
1株当たり当期純利益 (円)	14.56	18.28	7.22	4.22
総資産 (百万円)	4,391,864	4,517,148	4,526,213	4,262,859
純資産 (百万円)	1,446,436	1,440,429	1,283,251	1,328,772
1株当たり純資産 (円)	425.54	423.17	369.94	380.80

#### □部門別受注・売上高の状況

(単位 百万円)

部 門	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	受注高	売上高	受注高	売上高	受注高	売上高	受注高	売上高
船舶・海洋	314,298	247,137	353,662	283,955	271,312	240,178	150,888	230,692
原 動 機	1,008,258	890,782	1,214,924	946,997	1,148,875	1,209,150	982,297	1,066,128
機 械・鉄 構	469,005	511,692	557,322	472,537	527,882	542,203	323,800	542,061
航空・宇宙	543,381	495,008	615,877	500,576	510,854	512,355	435,543	500,270
中 量 産 品	856,689	849,049	901,701	913,606	767,015	805,403	541,316	544,324
そ の 他	130,965	135,782	122,871	140,045	99,056	121,147	82,143	110,193
部門間取引の消去	△47,881	△60,948	△51,152	△54,632	△56,245	△54,763	△39,716	△52,782
合 計	3,274,715	3,068,504	3,715,205	3,203,085	3,268,752	3,375,674	2,476,273	2,940,887

#### (4) 主要な事業内容

部 門	主要な事業内容
船舶・海洋	油送船・コンテナ船・客船・カーフェリー・LPG船・LNG船・自動車運搬船等各種船舶，艦艇，海洋構造物等の製造，据付，販売及び修理
原 動 機	ボイラ，タービン，ガスタービン，ディーゼルエンジン，水車，風車，原子力装置，原子力周辺装置，排煙脱硝装置，船用機械，海水淡水化装置，ポンプ等の製造，据付，販売及び修理
機械・鉄構	廃棄物処理・排煙脱硫・排ガス処理装置等各種環境装置，交通システム，輸送用機器，石油化学等各種化学プラント，石油・ガス生産関連プラント，製鉄機械，コンプレッサ，橋梁，クレーン，煙突，立体駐車場，タンク，文化・スポーツ・レジャー関連施設等の製造，据付，販売及び修理
航空・宇宙	戦闘機・ヘリコプタ・民間輸送機等各種航空機，航空機機体部分品，航空機用エンジン，誘導飛しょう体，魚雷，航空機用油圧機器，宇宙機器等の製造，据付，販売及び修理
中量産品	フォークリフト，建設機械，中小型エンジン，ターボチャージャ，農業用機械，トラクタ，特殊車両，住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器，冷凍機，プラスチック機械，食品・包装機械，動力伝導装置，印刷機械，紙工機械，工作機械等の製造，据付，販売及び修理
そ の 他	不動産の売買，印刷，情報サービス及びリース

## (5) 重要な子会社の状況

部門	会社名	所在地	資本金	当社の出資比率(%)	主要な事業内容
原動機	Mitsubishi Power Systems Americas, Inc.	米国	180百万米ドル	* 100.0	ガスタービン、蒸気タービン、ボイラ、脱硝装置、発電用風車、地熱発電設備等の販売、サービス
機械・鉄構	三菱重工鉄構エンジニアリング株式会社	広島市	5,000百万円	100.0	橋梁・煙突等鉄構製品の製造、販売、アフターサービス
	三菱日立製鉄機械株式会社	東京都港区	3,500百万円	65.7	熱間及び冷間圧延設備、プロセス設備の製造、販売
	三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社	横浜市	1,000百万円	100.0	各種環境装置及び石油・化学プラントの製造、建設、据付、販売、アフターサービス
宇宙	三菱航空機株式会社	名古屋市	50,000百万円	64.0	民間航空機の開発、製造、販売及びアフターサービス
中量産品	Mitsubishi Caterpillar Forklift America Inc.	米国	65百万米ドル	88.5	フォークリフトの製造、販売
	MHI Equipment Europe B.V.	オランダ	38.3百万ユーロ	100.0	エンジン及びターボチャージャの製造、販売
	三菱農機株式会社	島根県八束郡	3,000百万円	85.8	トラクタ・コンバイン等農業機械及び農業施設の製造、販売
	Mitsubishi Caterpillar Forklift Europe B.V.	オランダ	18.2百万ユーロ	70.0	フォークリフトの製造、販売
	Mitsubishi Heavy Industries - Mahajak Air Conditioners Co., Ltd.	タイ	324.7百万タイバーツ	81.9	ルームエアコン、パッケージエアコンの販売、サービス
	三菱重工印刷紙工機械販売株式会社	東京都大田区	500百万円	100.0	商業用印刷機械、紙工機械等の販売、アフターサービス
その他	MHI International Investment B.V.	オランダ	245.0百万ユーロ	100.0	海外プロジェクトへの出資
	米国三菱重工業株式会社	米国	256百万米ドル	100.0	当社製品の組立、販売、据付、アフターサービス及び当社製品に関する市場調査
	株式会社リョーイン	東京都荒川区	1,000百万円	100.0	各種印刷物、電子出版物の企画、製作及びオフィスサービス

(注) \*印は子会社の出資による比率であります。

なお、当事業年度末における当社連結子会社は上記の子会社を含め237社、持分法適用会社は37社であります。

## (6) 使用人の状況

### ア. 企業集団の使用人の状況

(単位 名)

部 門	使用人数
船 舶 ・ 海 洋	4,969
原 動 機	18,633
機 械 ・ 鉄 構	7,570
航 空 ・ 宇 宙	9,679
中 量 産 品	17,777
その他・全社（共通）	9,041
合 計	67,669

(注) 執行役員，臨時従業員（定年退職後の再雇用社員，嘱託契約の従業員及びパートタイマー等），当社及び連結子会社からそれ以外の会社等への休職派遣者，非連結子会社の使用人は含めておりません。

### イ. 当社の使用人の状況

使用人数	前年度末比増減	平均年令	平均勤続年数
34,139名	525名増	39.4歳	17.4年

(注) 執行役員，臨時従業員（定年退職後の再雇用社員，嘱託契約の従業員及びパートタイマー等）及び子会社等への休職派遣者は含めておりません。

## (7) 主要な営業所及び工場等

### ア. 当社

本 社	東京都港区港南二丁目16番5号
研 究 所	先進技術研究センター（横浜市）、長崎研究所（長崎市）、高砂研究所（兵庫県高砂市）、広島研究所（広島市）、横浜研究所（横浜市）、名古屋研究所（名古屋市）
支 社	関西支社（大阪市）、中部支社（名古屋市）、九州支社（福岡市）、北海道支社（札幌市）、中国支社（広島市）、東北支社（仙台市）、北陸支社（富山市）、四国支社（高松市）
中量産品部門関連事業本部、事業部	汎用機・特車事業本部（神奈川県相模原市）、冷熱事業本部（愛知県清須市）、紙・印刷機械事業部（広島県三原市）、工作機械事業部（滋賀県栗東市）、環境・化学プラント事業部（横浜市）、交通・先端機器事業部（広島県三原市）、機械事業部（広島市）
事 業 所	長崎造船所（長崎市）、神戸造船所（神戸市）、下関造船所（山口県下関市）、横浜製作所（横浜市）、高砂製作所（兵庫県高砂市）、名古屋航空宇宙システム製作所（名古屋市）、名古屋誘導推進システム製作所（愛知県小牧市）
海外事務所、海外駐在員	北京事務所、ジャカルタ事務所、台北事務所、モスクワ駐在員、キエフ駐在員、イスタンブール駐在員、中東駐在員（ドバイ）、ヨハネスブルグ駐在員、ホーチミン駐在員、ハノイ駐在員

### イ. 子会社

海外の主要な営業拠点	米 州	米国三菱重工業株式会社、メキシコ三菱重工業株式会社、伯国三菱重工業有限公司（ブラジル）
	欧 州	欧州三菱重工業株式会社（英国）
	アジア・オセアニア	三菱重工業（香港）有限公司、泰国三菱重工業株式会社、比国三菱重工業株式会社、豪州三菱重工業株式会社、三菱重工業（中国）有限公司、三菱重工業（上海）有限公司、インド三菱重工業株式会社、シンガポール三菱重工業株式会社、韓国三菱重工業株式会社

(注) 重要な子会社及びその所在地は、前記の「(5) 重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。

## (8) 主要な借入先

(単位 百万円)

借入先	当年度末借入金残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	242,353
三菱UFJ信託銀行株式会社	139,045
明治安田生命保険相互会社	122,700
株式会社みずほコーポレート銀行	90,971
株式会社三井住友銀行	85,394
日本生命保険相互会社	81,860
住友生命保険相互会社	77,500
第一生命保険相互会社	72,500
住友信託銀行株式会社	56,942
株式会社日本政策投資銀行	23,210

## 2. 会社の株式に関する事項

### (1) 発行可能株式総数

6,000,000,000株

### (2) 発行済株式総数

3,373,647,813株 (前年度末比 増減なし)

### (3) 株主数

368,762名 (前年度末比 6,776名減)

### (4) 大株主

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	155,104,900	4.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	132,051,000	3.9
野村信託銀行株式会社退職給付信託三菱東京UFJ銀行口	125,666,000	3.7
明治安田生命保険相互会社	80,022,741	2.4
東京海上日動火災保険株式会社	50,400,000	1.5
野村信託銀行株式会社退職給付信託三菱UFJ信託銀行口	45,934,000	1.4
オーディー 05 オムニバス チャイナ トリーティ 808150	38,875,700	1.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口9	38,070,000	1.1
三菱重工持株会	31,683,447	0.9
JFEスチール株式会社	28,056,000	0.8

(注) 出資比率は、自己株式17,317,765株を除いて算出しております。

### 3. 会社の新株予約権に関する事項

#### (1) 当事業年度末日において当社役員が有する新株予約権の概要等

名 称 (発行決議日)	各新株予約権の目的となる株式の種類及び数	各 新 株 予約権の 発行価額	各 新 株 予約権の 行使価額	新株予約権 の行使期間	当社取締役の 新株予約権の 保 有 状 況
第3回新株予約権 (平成17年7月29日)	当社普通株式 1,000株	無償	294,000円	平成19年6月29日から 平成23年6月28日まで	16個 (2名)
第4回新株予約権 (平成18年7月31日)	当社普通株式 1,000株	412,000円	1,000円	平成18年8月18日から 平成48年6月28日まで	304個 (12名)
第5回新株予約権 (平成19年7月31日)	当社普通株式 1,000株	793,000円	1,000円	平成19年8月17日から 平成49年8月16日まで	193個 (14名)
第6回新株予約権 (平成20年7月31日)	当社普通株式 1,000株	410,000円	1,000円	平成20年8月19日から 平成50年8月18日まで	473個 (15名)
第8回新株予約権 (平成21年7月31日)	当社普通株式 1,000株	295,000円	1,000円	平成21年8月18日から 平成51年8月17日まで	748個 (16名)

(注) 第4回、第5回、第6回及び第8回の新株予約権の「各新株予約権の発行価額」は、発行決議日時点の公正価値（ブラック・ショールズ・モデルに基づき算出）相当額であります。

#### (2) 当事業年度中に当社使用人に対して交付した新株予約権の概要等

名 称 (発行決議日)	各新株予約権の目的となる株式の種類及び数	各 新 株 予約権の 発行価額	各 新 株 予約権の 行使価額	新株予約権 の行使期間	当社使用人 に対する新 株予約権の 交 付 状 況
第8回新株予約権 (平成21年7月31日)	当社普通株式 1,000株	295,000円	1,000円	平成21年8月18日から 平成51年8月17日まで	361個 (17名)

(注) 「各新株予約権の発行価額」は、発行決議日時点の公正価値（ブラック・ショールズ・モデルに基づき算出）相当額であります。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
*取締役会長	佃 和 夫		三菱商事株式会社取締役
*取締役社長	大 宮 英 明		
*取締役(副社長執行役員)	福 江 一 郎	取締役社長補佐, ものづくり革新推進担当, エネルギー・環境事業に関する事項, その他社長特命事項担当	
*取締役(副社長執行役員)	菅 宏	取締役社長補佐, 社長室長, その他社長特命事項担当	
*取締役(副社長執行役員)	青 木 素 直	取締役社長補佐, 技術本部長及び情報システム担当, その他社長特命事項担当	
*取締役(常務執行役員)	飯 島 史 郎	船舶・海洋事業本部長	
*取締役(常務執行役員)	安 田 勝 彦	内部監査, CSR推進, 総務, 法務及び人事担当	
*取締役(常務執行役員)	澤 明	原子力事業本部長	
*取締役(常務執行役員)	川 井 昭 陽	航空宇宙事業本部長	東京計器株式会社取締役
*取締役(常務執行役員)	宮 永 俊 一	機械・鉄構事業本部長	
*取締役(常務執行役員)	佃 嘉 章	原動機事業本部長	
*取締役(常務執行役員)	河 本 雄二郎	経理, 資金及び資材担当	三菱自動車工業株式会社監査役
取締役(執行役員)	渡 部 健	紙・印刷機械事業部長	
取締役(執行役員)	新 谷 誠	ものづくり革新推進部長	
取締役(執行役員)	阿 部 孝	社長室副室長	
取締役(執行役員)	菱 川 明	汎用機・特車事業本部長	日本輸送機株式会社取締役 V.S.T. Tractors Limited(インド)取締役
取締役	佐々木 幹 夫		三菱商事株式会社取締役会長 三菱自動車工業株式会社取締役 三菱電機株式会社取締役
取締役	和 田 明 広		
取締役	坂 本 吉 弘		
常勤監査役	中 本 興 伸		株式会社東洋製作所監査役
常勤監査役	八 坂 直 樹		
監査役	中 野 豊 士		三菱UFJ信託銀行株式会社最高顧問 キリンホールディングス株式会社監査役 株式会社ニコン監査役 株式会社三菱総合研究所監査役

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
監査役	野 村 吉 三 郎		全日本空輸株式会社最高顧問 東京電力株式会社監査役
監査役	畔 柳 信 雄		株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ取締役社長 株式会社三菱東京UFJ銀行取締役会長 株式会社三菱総合研究所取締役 本田技研工業株式会社取締役 株式会社三越伊勢丹ホールディングス取締役 株式会社池田泉州ホールディングス取締役

- (注) 1. 地位，担当及び重要な兼職の状況は平成22年3月31日現在のものです。
2. \*印は代表取締役を示します。
3. 監査役 八坂直樹氏は，当社の経理・財務部門における長年の業務経験があり，財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 取締役 河本雄二郎，新谷 誠，阿部 孝及び菱川 明並びに監査役 畔柳信雄の各氏は，平成21年6月25日（第84回定時株主総会の会日）に就任いたしました。
5. 取締役 佐々木幹夫，和田明広及び坂本吉弘の各氏は，会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
6. 監査役 中野豊土，野村吉三郎及び畔柳信雄の各氏は，会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

なお，平成22年4月1日をもって，次のとおり取締役の地位及び担当に変更がありました。

地 位	氏 名	担 当
取締役(執行役員)	飯 島 史 郎	社長付
取締役(執行役員)	渡 部 健	機械・鉄構事業本部 紙・印刷機械事業部長
取締役(執行役員)	阿 部 孝	機械・鉄構事業本部 副事業本部長

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	人 員 (名)	報 酬 額 (百万円)
取 締 役 (うち社外取締役)	23 (3)	1,089 (41)
監 査 役 (うち社外監査役)	6 (4)	113 (34)
合 計 (うち社外役員)	29 (7)	1,203 (76)

上記のほか、社外役員を除く会社役員について、前事業年度で報酬額として開示した額（支給見込額）と実支給額の差額が当事業年度に発生いたしました。この結果、実支給額は取締役23名に対し総額1,259百万円及び監査役6名に対し総額126百万円となりました。

- (注) 1. 表の人員には、当事業年度中に退任した取締役4名及び監査役1名を含みます。  
 2. 表の報酬額には、社外取締役を除く取締役16名に対し、いわゆる株式報酬型ストックオプションとして発行した新株予約権（総額219百万円相当）を含みます。なお、社外取締役を除く取締役に対する一事業年度当たりの新株予約権発行価額総額の限度額は300百万円であります（平成19年6月27日第82回定時株主総会決議）。  
 3. 金銭報酬支給限度額は、取締役が一事業年度当たり1,200百万円、監査役が一事業年度当たり160百万円であります（平成18年6月28日第81回定時株主総会決議）。

## (3) 社外役員に関する事項

### ア. 社外役員の重要な兼職先と当社との関係

区 分	氏 名	重要な兼職先	当社と兼職先との関係
社外取締役	佐々木 幹 夫	三菱自動車工業株式会社	ターボチャージャの販売等
		三菱電機株式会社	誘導飛しょう体の部品の販売及び購入等
社外監査役	中 野 豊 士	麒麟ホールディングス株式会社	発電用エンジンの修理等
		株式会社ニコン	真空装置の販売及び光学装置の購入等
		株式会社三菱総合研究所	解析業務の委託及び受託等
	野 村 吉三郎	東京電力株式会社	火力発電プラントの部品の販売及び修理等
	畔 柳 信 雄	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	特筆すべき関係はありません。
		株式会社三菱東京UFJ銀行	資金の借入等
		株式会社三菱総合研究所	解析業務の委託及び受託等
		本田技研工業株式会社	工作機械の販売等
		株式会社三越伊勢丹ホールディングス	特筆すべき関係はありません。
	株式会社池田泉州ホールディングス	特筆すべき関係はありません。	

(注) 上記の重要な兼職先は、前記の「(1) 取締役及び監査役」に記載の兼職先のうち、当社の

社外役員が会社法施行規則第124条第1号の業務執行取締役等又は同条第2号の社外役員等である会社であります。

## イ. 社外役員の主な活動状況

区 分	氏 名	取締役会出席回数	監査役会出席回数
社外取締役	佐々木 幹 夫	14回中12回	—
	和 田 明 広	14回中13回	—
	坂 本 吉 弘	14回中14回	—
社外監査役	中 野 豊 士	14回中13回	14回中13回
	野 村 吉三郎	14回中14回	14回中13回
	畔 柳 信 雄	10回中 7回	9回中 7回

各氏は、取締役会において経営者等としての豊富な経験及び知見に基づき、各々の立場から当社の経営全般にわたって発言を行っております。また、監査役 中野豊士、野村吉三郎及び畔柳信雄の各氏は、監査役会において各々の豊富な経験及び知見に基づき、業務の適正化の観点から監査業務全般について発言を行っております。

なお、監査役 畔柳信雄氏は、平成21年6月25日（第84回定時株主総会の会日）に就任したため、出席対象となる取締役会及び監査役会の回数が他の役員と異なっております。

## ウ. 責任限定契約の概要

当社は、取締役 佐々木幹夫、和田明広及び坂本吉弘並びに監査役 中野豊士、野村吉三郎及び畔柳信雄の各氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金1,000万円又は同法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額であります。

## 5. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

### (2) 会計監査人の報酬等の額

(単位 百万円)

① 報酬等の額	196
② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	295

(注) ①の金額は、会社法に基づく監査の報酬、金融商品取引法に基づく監査の報酬及び非監査業務の報酬の合計額であります。

なお、当社の重要な子会社のうち、MHI Equipment Europe B.V. (オランダ)、Mitsubishi Caterpillar Forklift Europe B.V. (オランダ)、Mitsubishi Heavy Industries - Mahajak Air Conditioners Co., Ltd. (タイ) 及びMHI International Investment B.V. (オランダ) は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、非監査業務として、国際財務報告基準の適用検討に係る助言業務その他の業務を委託し、その対価を支払っております。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当する状況にある場合は、当社監査役会は当該会計監査人の解任を検討し、解任が妥当と認められる場合には監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。また、当社取締役会は、会計監査人の職務状況や当社の監査体制等を勘案し、会計監査人の変更が必要と認める場合には監査役会の同意を得て、会計監査人の不再任に関する議案を株主総会に提出いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

当社は、法令に従い、業務の適正を確保するための体制の整備について、取締役会で決議し、公正で健全な経営の推進に努めております。この決議の概要は、以下のとおりであります。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - (1) 当社は法令を遵守し社会規範や企業倫理を重視した公正・誠実な事業活動を行うことを基本理念とし、取締役は自ら率先してその実現に努める。
  - (2) 取締役会は、取締役から付議・報告される事項についての討議を尽くし、経営の健全性と効率性の両面から監督する。また、社外役員の意見を心得て監督の客観性と有効性を高める。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - (1) 文書管理の基本的事項を社規に定め、取締役の職務執行に係る情報を適切に記録し、保存・管理する。
  - (2) 上記の情報は、取締役及び監査役が取締役の職務執行を監督・監査するために必要と認めるときは、いつでも閲覧できるものとする。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - (1) 各種リスクを適切に管理するため、リスクの類型に応じた管理体制を整備し、管理責任の明確化を図るものとする。
  - (2) リスクを定期的に評価・分析し、必要な回避策又は低減策を講じるとともに、内部監査によりその実効性と妥当性を監査し、定期的に取締役会に報告するものとする。
  - (3) 重大リスクが顕在化した場合に備え、緊急時に迅速かつ確かな対応ができるよう速やかにトップへ情報を伝達する手段を確保し、また各事業部門に危機管理責任者を配置する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (1) 取締役会で事業計画を策定して、全社的な経営方針・経営目標を設定し、社長を中心とする業務執行体制で目標の達成に当たる。
  - (2) 経営目標を効率的に達成するため、組織編成、業務分掌及び指揮命令系統等を社規に定める。
5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - (1) コンプライアンス委員会をはじめとした組織体制を整備し、社員行動指針の制定や各種研修の実施等を通じて社員の意識徹底に努める。
  - (2) 内部通報制度などコンプライアンスの実効性を高めるための仕組みを整備するほか、コンプライアンスへの取組状況について内部監査を実施し、取締役会に報告する。
6. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - (1) グループ会社社長が経営責任を担い独立企業として自主運営を行うとともに、当社グループ全体が健全で効率的な経営を行い連結業績向上に資するよう、当社とグループ会社間の管理責任体制、運営要領を定め、グループ会社を支援・指導する。
  - (2) 当社グループ全体として業務の適正を確保するため、コンプライアンスやリスク管理に関する諸施策はグループ会社も含めて推進し、各社の規模や特性に応じた内部統制システムを整備させるとともに、当社の管理責任部門がその状況を監査する。
  - (3) 当社及び当社グループ会社が各々の財務情報の適正性を確保し、信頼性のある財務報告を作成・開示するために必要な組織、規則等を整備する。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役の要請に対応してその円滑な職務遂行を支援するため、監査役室を設置して専属のスタッフを配置する。
8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役室のスタッフは取締役の指揮命令を受けないものとし、また人事異動・考課等は監査役の同意の下に行うものとして、執行部門からの独立性を確保する。
9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
監査役への報告や情報伝達に関しての取り決めを実施するほか、定期的な意見交換などを通じて適切な意思疎通を図る。
10. その他監査役が効率的に行われることを確保するための体制  
監査役が、社内関係部門及び会計監査人等との意思疎通を図り、情報の収集や調査を行うなど、実効的な監査が行えるよう留意する。

以上

# 連結貸借対照表

平成22年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )	百万円	( 負 債 の 部 )	百万円
流動資産		流動負債	
現金及び預金	274,061	支払手形及び買掛金	646,538
受取手形及び売掛金	948,200	短期借入金	117,679
有価証券	9	1年内返済予定の長期借入金	109,539
商品及び製品	171,699	コマーシャル・ペーパー	6,000
仕掛品	937,740	1年内償還予定の社債	20,000
原材料及び貯蔵品	130,622	製品保証引当金	28,636
繰延税金資産	142,720	受注工事損失引当金	24,490
その他	230,490	係争関連損失引当金	13,941
貸倒引当金	△8,881	前受金	389,041
流動資産合計	2,826,662	その他	199,928
固定資産		流動負債合計	1,555,796
有形固定資産		固定負債	
建物及び構築物	344,601	社債	344,605
機械装置及び運搬具	277,390	長期借入金	897,501
工具、器具及び備品	49,527	繰延税金負債	17,886
土地	163,784	退職給付引当金	48,542
リース資産	5,871	PCB廃棄物処理費用引当金	7,358
建設仮勘定	55,176	その他	62,396
有形固定資産合計	896,350	固定負債合計	1,378,290
無形固定資産	29,149	負債合計	2,934,087
投資その他の資産		( 純 資 産 の 部 )	
投資有価証券	342,480	株主資本	
長期貸付金	3,597	資本金	265,608
繰延税金資産	9,367	資本剰余金	203,938
その他	164,917	利益剰余金	800,199
貸倒引当金	△9,665	自己株式	△5,025
投資その他の資産合計	510,697	株主資本合計	1,264,721
固定資産合計	1,436,197	評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	35,942
		繰延ヘッジ損益	△721
		為替換算調整勘定	△21,894
		評価・換算差額等合計	13,327
		新株予約権	1,184
		少数株主持分	49,540
		純 資 産 合 計	1,328,772
資 産 合 計	4,262,859	負債純資産合計	4,262,859

## 連結損益計算書

平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで

科 目	金 額
	百万円
売上高	2,940,887
売上原価	2,537,257
売上総利益	403,629
販売費及び一般管理費	337,968
営業利益	65,660
営業外収益	
受取利息	3,652
受取配当金	3,305
その他	5,678
営業外収益合計	12,636
営業外費用	
支払利息	22,632
持分法による投資損失	2,074
為替差損	419
固定資産除却損	6,279
その他	22,882
営業外費用合計	54,288
経常利益	24,009
特別利益	
固定資産売却益	10,086
投資有価証券売却益	5,063
退職給付制度改定益	4,950
特別利益合計	20,100
特別損失	
事業構造改善費用	15,972
特別損失合計	15,972
税金等調整前当期純利益	28,137
法人税，住民税及び事業税	26,146
法人税等調整額	△7,920
少数株主損失（△）	△4,252
当期純利益	14,163

(御参考)

## 連結キャッシュ・フロー計算書

平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで

	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,478
現金及び現金同等物の増減額	△164,539
現金及び現金同等物の期首残高	425,913
現金及び現金同等物の期末残高	261,373

# 連結株主資本等変動計算書

平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高 (百万円)	265,608	203,928	788,948	△5,041	1,253,443
当期変動額					
剰余金の配当			△16,781		△16,781
当期純利益			14,163		14,163
連結範囲の変動			△0		△0
持分法の適用範囲の変動			884	△1	882
組織再編等持分変動差額			12,984		12,984
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		10		38	49
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計 (百万円)	—	10	11,250	16	11,277
当期末残高 (百万円)	265,608	203,938	800,199	△5,025	1,264,721

	評価・換算差額等				新 株 予約権	少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
前期末残高 (百万円)	17,313	323	△29,482	△11,845	881	40,772	1,283,251
当期変動額							
剰余金の配当							△16,781
当期純利益							14,163
連結範囲の変動							△0
持分法の適用範囲の変動							882
組織再編等持分変動差額							12,984
自己株式の取得							△21
自己株式の処分							49
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	18,629	△1,045	7,588	25,172	303	8,767	34,243
当期変動額合計 (百万円)	18,629	△1,045	7,588	25,172	303	8,767	45,521
当期末残高 (百万円)	35,942	△721	△21,894	13,327	1,184	49,540	1,328,772

# 貸借対照表

平成22年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )	百万円	( 負 債 の 部 )	百万円
流動資産		流動負債	
現金及び預金	186,384	買掛金	558,207
受取手形	5,120	短期借入金	137,232
売掛金	816,594	1年内返済予定の長期借入金	69,298
有価証券	7	コマーシャル・ペーパー	6,000
商品及び製品	93,841	1年内償還予定の社債	20,000
仕掛品	783,246	リース債務	532
原材料及び貯蔵品	103,630	未払金	37,280
前渡金	89,029	未払費用	38,878
前払費用	1,042	前受金	334,011
繰延税金資産	110,696	預り金	11,761
その他	94,686	前受収益	20
貸倒引当金	△107	製品保証引当金	28,636
流動資産合計	2,284,173	受注工事損失引当金	21,752
固定資産		係争関連損失引当金	13,941
有形固定資産		その他	1,440
建物	238,588	流動負債合計	1,278,994
構築物	25,427	固定負債	
ドック船台	3,516	社債	340,000
機械及び装置	215,196	長期借入金	859,172
船舶	10	リース債務	2,730
航空機	105	繰延税金負債	27,452
車両運搬具	3,334	PCB廃棄物処理費用引当金	6,993
工具、器具及び備品	37,989	その他	37,780
土地	122,100	固定負債合計	1,274,129
リース資産	3,265	負債合計	2,553,124
建設仮勘定	47,218	( 純 資 産 の 部 )	
有形固定資産合計	696,753	株主資本	
無形固定資産		資本金	265,608
ソフトウェア	9,622	資本剰余金	
施設利用権	924	資本準備金	203,536
リース資産	27	その他資本剰余金	84
その他	244	資本剰余金合計	203,621
無形固定資産合計	10,819	利益剰余金	
投資その他の資産		利益準備金	66,363
投資有価証券	171,656	その他利益剰余金	
関係会社株式	357,413	固定資産圧縮積立金	34,614
出資金	28	特別償却準備金	541
関係会社出資金	18,661	別途積立金	460,000
長期貸付金	538	繰越利益剰余金	83,608
従業員に対する長期貸付金	65	その他利益剰余金合計	578,764
関係会社長期貸付金	7,251	利益剰余金合計	645,128
破産更生債権等	13,736	自己株式	△5,019
長期前払費用	32,770	株主資本合計	1,109,338
前払年金費用	92,502	評価・換算差額等	
長期未収入債権等	5,637	その他有価証券評価差額金	32,431
その他	17,634	繰延ヘッジ損益	△469
貸倒引当金	△14,036	評価・換算差額等合計	31,961
投資その他の資産合計	703,861	新株予約権	1,184
固定資産合計	1,411,435	純資産合計	1,142,484
資 産 合 計	3,695,608	負債純資産合計	3,695,608

# 損益計算書

平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで

科 目	金 額
	百万円
売上高	2,327,783
売上原価	2,105,992
売上総利益	221,791
販売費及び一般管理費	174,633
営業利益	47,157
営業外収益	
受取利息	2,330
受取配当金	12,716
その他	2,851
営業外収益合計	17,899
営業外費用	
支払利息	15,769
社債利息	4,014
為替差損	1,260
固定資産除却損	5,597
その他	18,367
営業外費用合計	45,009
経常利益	20,047
特別利益	
固定資産売却益	7,754
投資有価証券売却益	4,980
退職給付制度改定益	4,950
特別利益合計	17,686
特別損失	
事業構造改善費用	13,677
投資有価証券評価損	2,125
特別損失合計	15,803
税引前当期純利益	21,929
法人税，住民税及び事業税	4,878
法人税等調整額	△1,360
当期純利益	18,411

# 株主資本等変動計算書

平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計	
前期末残高 (百万円)	265,608	203,536	74	203,610	66,363	32,932	1,697	460,000	82,504	577,133	643,497
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の積立						3,898			△3,898	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△2,216			2,216	—	—
特別償却準備金の取崩							△1,155		1,155	—	—
剰余金の配当									△16,781	△16,781	△16,781
当期純利益									18,411	18,411	18,411
自己株式の取得											
自己株式の処分			10	10							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計 (百万円)	—	—	10	10	—	1,682	△1,155	—	1,103	1,630	1,630
当期末残高 (百万円)	265,608	203,536	84	203,621	66,363	34,614	541	460,000	83,608	578,764	645,128

	株 主 資 本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計			
前期末残高 (百万円)	△5,037	1,107,679	14,980	1,497	16,478	881	1,125,039	
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立		—					—	
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—	
特別償却準備金の取崩		—					—	
剰余金の配当		△16,781					△16,781	
当期純利益		18,411					18,411	
自己株式の取得	△21	△21					△21	
自己株式の処分	38	49					49	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			17,451	△1,967	15,483	303	15,786	
当期変動額合計 (百万円)	17	1,658	17,451	△1,967	15,483	303	17,445	
当期末残高 (百万円)	△5,019	1,109,338	32,431	△469	31,961	1,184	1,142,484	

# 連結計算書類に係る会計監査人監査報告書

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月12日

三菱重工業株式会社  
取締役社長 大宮英明 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田 雅之 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井 一郎 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森田 祥且 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、三菱重工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱重工業株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人監査報告書

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月12日

三菱重工業株式会社  
取締役社長 大宮英明 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田 雅之 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井 一郎 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森田 祥且 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、三菱重工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの平成21年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会監査報告書

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの平成21年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### I. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

1. 監査役会は、監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
2. 各監査役は、監査役会が定めた監査計画に基づき、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な文書等を閲覧し、本社、研究所、支社、事業所等において業務及び財産の状況を調査いたしました。
3. 各監査役は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。なお、金融商品取引法上の財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
4. 各監査役は、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。  
以上の方法に基づき、当年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。
5. 各監査役は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて監査に立ち会うとともに説明を求めました。
6. 各監査役は、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。  
以上の方法に基づき、当年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### II. 監査の結果

1. 事業報告等の監査結果
  - (1) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - (2) 取締役の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
  - (3) 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項はありません。
2. 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
3. 連結計算書類の監査結果  
会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月14日

三菱重工業株式会社 監査役会

常勤監査役	中本 興伸 ㊟
常勤監査役	八坂 直樹 ㊟
監査役	中野 豊士 ㊟
監査役	野村吉三郎 ㊟
監査役	畔柳 信雄 ㊟

(注) 1. 監査役中野豊士、監査役野村吉三郎及び監査役畔柳信雄は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

配当金につきましては、利益水準や今後の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案した上で、株主の皆様の御期待に応えるよう努めておりますが、当年度は、厳しい経営環境の下、前年度から大幅な減益となりましたことを踏まえ、定款第48条に定める期末配当金を次のとおりとさせていただきたいと存じます。

1. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金2円 総額6,712,660,096円
2. 剰余金の配当が効力を生ずる日  
平成22年6月25日

なお、昨年12月に1株につき2円の間配当金をお支払いしておりますので、年間の配当金は1株当たり4円（前年度に比べ1株当たり2円減配）となります。

## 第2号議案 取締役18名選任の件

当社現在の取締役は、本株主総会終結の時をもって全員任期満了となりますので、これに伴い取締役18名の選任を願うものであり、取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況並びに 当社における地位及び担当	所有する 当社株式の数
1	佃 和 夫 (昭和18年9月1日生)	<p>昭和43年 4月 当社入社</p> <p>平成11年 6月 当社取締役、名古屋機器製作所長</p> <p>同 12年 4月 当社取締役、産業機器事業部長</p> <p>同 14年 4月 当社常務取締役、海外戦略本部長兼 産業機器事業部長</p> <p>同 14年10月 当社常務取締役、海外戦略本部長</p> <p>同 15年 6月 当社取締役社長</p> <p>同 20年 4月 当社取締役会長（現職）</p> <p>〈重要な兼職の状況〉 三菱商事株式会社取締役</p> <p>〈当社における地位及び担当〉 取締役会長（代表取締役）</p>	131,000株
2	大 宮 英 明 (昭和21年7月25日生)	<p>昭和44年 6月 当社入社</p> <p>平成14年 6月 当社取締役、冷熱事業本部副事業本 部長</p> <p>同 15年 4月 当社取締役、冷熱事業本部長</p> <p>同 17年 6月 当社取締役、常務執行役員、冷熱事 業本部長</p> <p>同 19年 4月 当社取締役、副社長執行役員</p> <p>同 20年 4月 当社取締役社長（現職）</p> <p>〈当社における地位及び担当〉 取締役社長（代表取締役）</p>	77,000株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況並びに 当社における地位及び担当	所 有 す る 当社株式の数
3	福 江 一 郎 (昭和21年10月28日生)	<p>昭和46年 4月 当社入社  平成14年 6月 当社取締役，高砂製作所長  同 16年 4月 当社取締役，原動機事業本部副事業  本部長  同 17年 4月 当社常務取締役，原動機事業本部長  同 17年 6月 当社取締役，常務執行役員，原動機  事業本部長  同 20年 4月 当社取締役，副社長執行役員（現職）</p> <p>〈当社における地位及び担当〉  取締役（代表取締役），副社長執行役員  取締役社長補佐，ものづくり革新推進担当，エネ  ルギー・環境事業に関する事項，その他社長特命事項  担当</p>	114,000株
4	菅 宏 (昭和21年12月6日生)	<p>昭和44年 7月 当社入社  平成15年 6月 当社取締役，経理部長  同 17年 4月 当社常務取締役  同 17年 6月 当社取締役，常務執行役員  同 21年 4月 当社取締役，副社長執行役員，社長  室長（現職）</p> <p>〈当社における地位及び担当〉  取締役（代表取締役），副社長執行役員  取締役社長補佐，社長室長，その他社長特命事項担当</p>	55,000株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況並びに 当社における地位及び担当	所 有 す る 当社株式の数
5	青 木 素 直 (昭和22年11月21日生)	<p>昭和47年 4月 当社入社  平成15年 6月 当社取締役，技術本部高砂研究所長  同 17年 1月 当社取締役，技術本部長  同 17年 6月 当社取締役，執行役員，技術本部長  同 18年 4月 当社取締役，常務執行役員，技術本部長  同 21年 4月 当社取締役，副社長執行役員，技術本部長（現職）</p> <p>〈当社における地位及び担当〉  取締役（代表取締役），副社長執行役員  取締役社長補佐，技術本部長及び情報システム担当，  その他社長特命事項担当</p>	31,000株
6	安 田 勝 彦 (昭和22年3月17日生)	<p>昭和45年 4月 当社入社  平成17年 6月 当社執行役員，総務部長  同 18年 4月 当社執行役員，常務補佐  同 20年 4月 当社常務執行役員  同 20年 6月 当社取締役，常務執行役員（現職）</p> <p>〈当社における地位及び担当〉  取締役（代表取締役），常務執行役員  内部監査，CSR推進，総務，法務及び人事担当</p>	88,000株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況並びに 当社における地位及び担当	所 有 す る 当社株式の数
7	澤 明 (昭和23年4月20日生)	<p>昭和46年 4月 当社入社  平成17年 6月 当社執行役員，神戸造船所長  同 20年 4月 当社常務執行役員，原子力事業本部長  同 20年 6月 当社取締役，常務執行役員，原子力事業本部長（現職）</p> <p>〈当社における地位及び担当〉  取締役（代表取締役），常務執行役員  原子力事業本部長</p>	31,000株
8	川 井 昭 陽 (昭和23年2月22日生)	<p>昭和48年 4月 当社入社  平成18年 4月 当社執行役員，名古屋誘導推進システム製作所長  同 20年 2月 当社執行役員，航空宇宙事業本部長  同 20年 4月 当社常務執行役員，航空宇宙事業本部長  同 20年 6月 当社取締役，常務執行役員，航空宇宙事業本部長（現職）</p> <p>〈当社における地位及び担当〉  取締役（代表取締役），常務執行役員  航空宇宙事業本部長</p>	32,000株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況並びに 当社における地位及び担当	所 有 す る 当社株式の数
9	宮 永 俊 一 (昭和23年4月27日生)	<p>昭和47年 4月 当社入社 平成18年 4月 当社執行役員，機械事業本部副事業 本部長 同 18年 5月 当社執行役員，機械・鉄構事業本部 副事業本部長 同 20年 4月 当社常務執行役員，機械・鉄構事業 本部長 同 20年 6月 当社取締役，常務執行役員，機械・ 鉄構事業本部長（現職）</p> <p>〈当社における地位及び担当〉 取締役（代表取締役），常務執行役員 機械・鉄構事業本部長</p>	47,000株
10	佃 嘉 章 (昭和23年4月21日生)	<p>昭和49年 4月 当社入社 平成19年 4月 当社執行役員，原動機事業本部副事 業本部長 同 20年 4月 当社常務執行役員，原動機事業本部長 同 20年 6月 当社取締役，常務執行役員，原動機 事業本部長（現職）</p> <p>〈当社における地位及び担当〉 取締役（代表取締役），常務執行役員 原動機事業本部長</p>	43,000株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況並びに 当社における地位及び担当	所 有 す る 当社株式の数
11	河 本 雄 二 郎 (昭和25年3月15日生)	<p>昭和48年 4月 当社入社  平成19年 4月 当社執行役員， 経理部長  同 21年 4月 当社常務執行役員  同 21年 6月 当社取締役， 常務執行役員（現職）</p> <p>〈重要な兼職の状況〉  三菱自動車工業株式会社監査役</p> <p>〈当社における地位及び担当〉  取締役（代表取締役）， 常務執行役員  経理， 資金及び資材担当</p>	16,000株
12	新 谷 誠 (昭和24年9月27日生)	<p>昭和49年 4月 当社入社  平成18年 4月 当社執行役員， 広島製作所長  同 21年 4月 当社執行役員， ものづくり革新推進  部長  同 21年 6月 当社取締役， 執行役員， ものづくり  革新推進部長（現職）</p> <p>〈当社における地位及び担当〉  取締役， 執行役員  ものづくり革新推進部長</p>	21,000株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況並びに 当社における地位及び担当	所有する 当社株式の数
13	阿 部 孝 (昭和24年4月17日生)	<p>昭和48年 4月 当社入社  平成20年 4月 当社執行役員，社長室企画部長  同 21年 4月 当社執行役員，社長室副室長  同 21年 6月 当社取締役，執行役員，社長室副室長  同 22年 4月 当社取締役，執行役員，機械・鉄構  事業本部副事業本部長（現職）</p> <p>〈当社における地位及び担当〉  取締役，執行役員  機械・鉄構事業本部副事業本部長</p>	9,000株
14	菱 川 明 (昭和26年9月10日生)	<p>昭和51年 4月 当社入社  平成21年 4月 当社執行役員，汎用機・特車事業本  部長  同 21年 6月 当社取締役，執行役員，汎用機・特  車事業本部長（現職）</p> <p>〈重要な兼職の状況〉  日本輸送機株式会社取締役  V.S.T. Tillers Tractors Limited（インド）取締役</p> <p>〈当社における地位及び担当〉  取締役，執行役員  汎用機・特車事業本部長</p>	19,000株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況並びに 当社における地位及び担当	所 有 す る 当社株式の数
15	和 田 明 広 (昭和9年1月3日生)	昭和31年 4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 同 61年 9月 トヨタ自動車株式会社取締役 平成 2年 9月 同社常務取締役 同 4年 9月 同社専務取締役 同 6年 9月 同社取締役副社長 同 11年 6月 アイシン精機株式会社取締役会長 同 17年 6月 同社相談役 当社取締役（現職）  <当社における地位及び担当> 社外取締役	43,000株
16	坂 本 吉 弘 (昭和13年10月4日生)	昭和37年 4月 通商産業省入省 平成 3年 6月 同省基礎産業局長 同 4年 6月 同省機械情報産業局長 同 5年 6月 同省通商政策局長 同 6年12月 同省通商産業審議官 同 8年 8月 同省顧問 同 10年10月 財団法人日本エネルギー経済研究所 理事長 同 15年 6月 アラビア石油株式会社代表取締役社長 同 16年 6月 AOCホールディングス株式会社代表 取締役社長（平成18年4月まで）  同 19年 4月 当社顧問 同 19年 6月 当社取締役（現職）  <当社における地位及び担当> 社外取締役	9,000株

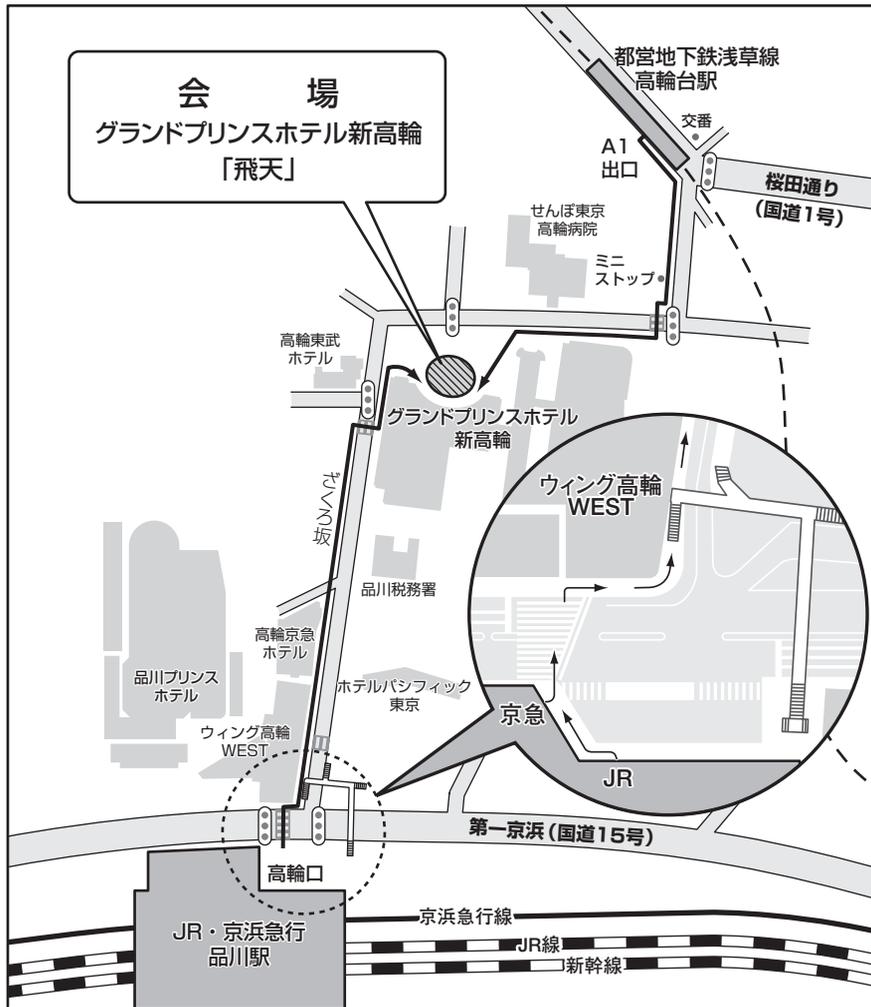
候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、重要な兼職の状況並びに 当社における地位及び担当	所 有 す る 当社株式の数
17	原 壽 (昭和25年5月8日生)	<p>昭和48年 4月 当社入社  平成15年 4月 当社下関造船所副所長  同 17年 7月 当社下関造船所所長  同 18年 4月 当社執行役員，下関造船所所長  同 21年 4月 当社執行役員，船舶・海洋事業本部 副事業本部長  同 22年 4月 当社常務執行役員，船舶・海洋事業 本部長（現職）</p>	26,000株
18	小 島 順 彦 (昭和16年10月15日生)	<p>昭和40年 5月 三菱商事株式会社入社  平成 7年 6月 同社取締役  同 9年 4月 同社常務取締役  同 13年 4月 同社取締役副社長  同 13年 6月 同社取締役，副社長執行役員  同 16年 4月 同社取締役社長（現職）</p> <p>〈重要な兼職の状況〉  三菱商事株式会社取締役会長（平成22年6月就任 予定）  日清食品ホールディングス株式会社取締役</p>	3,000株

- (注) 1. 和田明広、坂本吉弘及び小島順彦の各氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。
2. 社外取締役候補者とした理由は、以下のとおりであります。
- (1) 和田明広氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏の経営者としての豊富な経験等に基づき、社外取締役として、当社経営に対して有益な御意見や率直な御指摘をいただいております、引き続き当社経営意思決定の健全性・透明性の向上に資することを期待したためであります。
  - (2) 坂本吉弘氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏が行政官や経営者として得た産業政策・企業経営等に関する幅広い見識に基づき、社外取締役として、当社経営に対して有益な御意見や率直な御指摘をいただいております、引き続き当社経営意思決定の健全性・透明性の向上に資することを期待したためであります。
  - (3) 小島順彦氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏の経営者としての豊富な経験等に基づき、当社経営に対して有益な御意見や率直な御指摘をいただくことにより、当社経営意思決定の健全性・透明性の向上に資することを期待したためであります。
3. 社外取締役に就任してからの年数は、現任期満了時（本株主総会終結の時）をもって、和田明広氏が5年、坂本吉弘氏が3年となります。
4. 責任限定契約の概要は、以下のとおりであります。
- (1) 当社は、和田明広及び坂本吉弘の両氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、賠償責任限度額は、金1,000万円又は同法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額であります。両氏が選任された場合、当社は両氏との間で、上記責任限定契約を継続する予定であります。
  - (2) 当社は、小島順彦氏が選任された場合、同氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であり、賠償責任限度額は、金1,000万円又は同法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額とする予定であります。

以 上

# 株主総会会場御案内図

東京都港区高輪三丁目13番1号  
グランドプリンスホテル新高輪「飛天」



JR・京浜急行 品川駅高輪口から徒歩約10分  
都営地下鉄浅草線 高輪台駅A1出口から徒歩約7分

(お願い)  
当日は会場周辺道路及び駐車場の混雑が予想されますので、  
お車での御来場は御遠慮ください。